

地域を考え、時代を創る、新しい日本を一緒に作りましょう。



Heart to Heart

率直に語る

510 Smile man

後藤しげゆきニュース

2011 春季号 Vol.38

発行／後藤茂之 後援会

[ホームページアドレス]http://www.510.to [メールアドレス]goto@510.to

●諏訪事務所／〒392-0017 諏訪市城南1-2542 ●塩尻事務所／〒399-0738 塩尻市大門七番町5-12 ●木曾事務所／〒397-0000 木曾郡木曾町福島塩淵2773-1



▲王貞治さんと一緒に。(地元でのゴルフの後、原村で)

「ハンディキャップのある人、弱い立場の方々への暖かなセーフティネットは必要です。またすべての人に挑戦の機会を

国民のための予算修正

行政の無駄を徹底的に省かねばなりません。また、政治家自身「政治とカネ」の透明化、議員定数の削減等が必要です。人件費の二割削減、天下りの根絶、議員定数の大幅削減など選挙の際の国民への約束、マニフェストを守らない政治は民主主義を裏切る行為です。国民の政治への信頼を回復せねばなりません。

透明で無駄のない政治の実現

行政の無駄を徹底的に省かねばなりません。また、政治家自身「政治とカネ」の透明化、議員定数の削減等が必要です。人件費の二割削減、天下りの根絶、議員定数の大幅削減など選挙の際の国民への約束、マニフェストを守らない政治は民主主義を裏切る行為です。国民の政治への信頼を回復せねばなりません。

責任ある政治の実現

厳しい経済社会・雇用情勢の中で日々御尽力されている皆様、本当に御苦勞様です。

政策理念を明確にした責任ある政治の実現のため、原点に立ち返って「ゼロからの挑戦」をしっかりとすすめる覚悟です。

「スタート・ゼロ」

原点に立ち返り、責任ある政治の改革を。

〈これまでの主な役職〉

《自民党》

政調副会長兼事務局長／行政改革推進本部事務局長／厚生労働部会長／税調幹事／金融調査会副会長・企業会計委員長・金融政策委員長／独禁法調査会副会長兼事務局長／中小企業調査会副会長兼事務局長／総合農政調査会副会長／科学技術創造立国推進調査会副会長／情報通信関係団体委員長／厚生関係団体委員長／公務員改革委員会主査／党改革本部コンプライアンス委員長／国対副委員長 ほか。

《政府》

国土交通大臣政務官

《衆議院》

厚生労働・国土交通・経済産業・農林水産各委員会理事。

を保障することも大切です。しかし、それはがんばった人にもがんばらなかつた人にも同様の頭割りのバラマキ政策を行うこととは違います。バラマキ4K(子供手当二戸別所得補償「高校無償化」「高速道路無料化」をはじめ、巨大な財源を必要とする割には効果が薄く、将来の子供達に大きなツケを回すバラマキ予算案には反対です。さらにこの予算では、雇用の空洞化を進めるばかりで経済成長にはつながりません。「景気対策」「デフレ対策」「成長戦略」への予算配分を最優先することが必要です。予算の重点化により、地方・地域の活性化や農林水産業、中小企業に配慮した予算を作るべきです。雇用が守られてこそ生活の安心です。

自民党は、バラマキ4K政策の撤回、公務員人件費の削減などで民主党政算案のバラマキ歳出を五兆三、一〇〇億円、削減する予算修正案を提案しています。一方で子育て支援の充実、日本型直接支払いなど農業政策の変更、地域活性化、科学技術振興費の上積みなどで二兆二、五〇〇億円を追加します。その結果、政府予算を三兆一、〇〇〇億円減額し、国債発行を二兆八、〇〇〇億円減額します。しっかりと政策論をすべきです。



語る

後藤しげゆき

Q & A

Q 子供手当については？

A 恒久財源もないのに親に現金を配布し子供にかえってツケを回す子供手当には反対です。もちろん少子化対策は重要ですが、保育所の拡充、保育費の支援、教育費・給食費の支援、育児休業支援など現物給付を拡充すべきです。

Q TPPについては？

A 資源のない産業国家日本にとって自由な貿易の枠組みが重要なことは当然です。しかし、世界第六位の農業生産国日本の農業が生き残れるような構造的農業政策がまず不可欠です。産業界にとって規制改革は重大です。特にアメリカが狙いをつける金融・郵便貯金の完全な規制撤廃が本当に可能か。発展途上国が求める単純労働者の導入には、国民皆保険の適用が避けられませんが、その社会的コスト増を受け入れる覚悟があるのか。韓国もTPPには入らず、アメリカとの二国間FTAの締結で対応します。そもそも、日米関係に以前のような確固たる信頼関係があれば、TPPの枠組みや議論について、米国に率直な意見が言えたはずですが。

Q 今、政治家に求められるものは？

A 今後の日本の国のあり方、政策哲学を明確に国民に示していく責任があります。党利党略をはなれ、地震対策の補正予算は早期に成立させるべきです。あわせて、古い政治体質の一掃、無駄な予算の削減など徹底的に進めねばなりません。一人一人の政治家の資質と覚悟が求められています。